

## 沖縄県における公共投資の雇用創出効果\*

平 剛

はじめに

第1節 厳しい雇用環境と公共投資政策

1-1 厳しい雇用環境

1-2 国主体の公共投資政策

第2節 モデルの概要と分析結果

2-1 分析モデルの概要

2-2 分析結果

第3節 分析結果の検討

3-1 公共投資から各産業への最終需要および生産誘発額

3-2 各部門における付加価値の分配状況

3-3 公共投資規模の大型化と雇用創出効果

まとめ

はじめに

沖縄県では1972年の日本復帰以降、産業基盤整備の遅れや離島振興策の推進などの名目で、沖縄開発庁をはじめとする政府機関主導で大規模な社会資本整備が実施されてきた<sup>1)</sup>。そのため、県内の経済構造は、財政依存型と呼ばれる体質が定着した。一方、最終的な目標である経済的自立は今日まで達成されたとは言い難く、雇用状況も一段と厳しさを増している<sup>2)</sup>。このようなことから、社会資本整備自体が自己目的化していると批判されている<sup>3)</sup>。

\*本稿は平（2002）へ学会、研究会等において寄せられたコメントに対して新たなデータを用いた分析を行い、加筆修正したものである。有益なコメントをいただいた多くの方々へ心より感謝申し上げたい。もちろん記述に関する責任はすべて筆者にある。なお、本稿は、独立行政法人日本学術振興会の科研費（19530298）の助成を得て行った研究成果の一部である。

社会資本整備の有効性およびそのあり方をめぐっては、沖縄に限らず全国的にもこれまでさまざまな議論がなされてきた。個別の事例を挙げるまでもなく、現在の国・地方間の財源配分システムは、安易な社会資本整備の実施を招きやすい<sup>4)</sup>。また、大都市圏に比して地方圏での一人当たりの社会資本整備支出は過大であり、国による恣意的な補助金配分がなされているとの批判も多い。さらに、その経済的な効果を問う議論の中で、公共投資の景気刺激策としての有効性が疑問視されている<sup>5)</sup>。

一般に公共投資の効果に関する分析は、供給面と需要面からの2つのアプローチに大別される。そのうち供給面からのアプローチは、社会資本が企業の生産力あるいは住民の効用へ与える効果に着目し、比較的長期にわたる事業効果を捉えようとするものである。一方、需要面からのそれは、公共投資による需要創出効果の計測を目的とし、主に短期効果の把握を目的とする。

このうち、前者の事業効果の計測を試みた先行研究によると、全国的に社会資本整備が民間企業の生産活動へ与える影響は時系列的に低下しており、また大都市圏と地方圏ではその数値にかなり開きがある<sup>6)</sup>。実際に地

---

1) 重森 (2001) pp. 169 - 170は、1972年の復帰直前まで「沖縄における経済発展のためのインフラ整備は、本土に比べて15年から20年の立ち遅れが生じた」と述べている。また、沖縄本島の周辺に点在する島のうち、架橋によって沖縄本島と陸続きとなったところを除き一般に離島と呼んでいる。離島地域における経済の現状、公共投資による振興策については、只友 (2000) pp. 178 - 182を参照。その中で只友は離島の市町村ごとに「生産・分配乖離率」を求め、その結果から石垣市と平良市を除く「公共事業依存の離島経済は、公共事業によって高い生産額を上げているが、地域住民に分配されておらず、域外に所得が流出する構造にある」と分析している。なお、ここで生産・分配乖離率とは、「属地主義の生産額と属人主義の分配所得の乖離度を測ったもの」である (只友、2000、p. 179)。さらに、米軍基地と公共投資との関連については、宮本 (2000) および川瀬 (2000) を参照。その中で川瀬は、嘉手納町の問題を取り上げ「補助金かさ上げによる公共事業を中心とした復帰政策の限界」を指摘している。

2) 自立化および経済的自立の定義については、論者によって多少異なるが、宮本 (2000) p. 11は「自立というのは基地およびそれを維持するための日本政府の補助金政策からの自立」と述べている。

3) 重森 (2001) p. 186。

4) 神野 (1999) p. 54。

5) 井堀 (2001) p. 86 - 94。

方圏においてその有用性に疑問を抱かざるを得ない事業が実施されている。野崎（1999）による沖縄を対象とした分析では、社会資本の限界生産性は1975年以降一貫して低下傾向にあり、全国値と比べても総じて低いとの結果が導かれている<sup>7)</sup>。

しかしながら、一般的な地方圏において顕著であるように、社会資本整備が常に事業効果を狙って実施されているとはいえない。むしろ、景気の底上げや雇用の創出を目的として実施されることが多い。たとえば、公共投資関連予算の削減に対してかなりの抵抗が見られるが、その理由の1つは公共投資への依存度の高い地域において特に雇用面への影響が懸念されるからであろう。「若者が安心して働ける場の確保」、「中央との太いパイプによる関連予算の獲得」などの文言は、府県や市町村における選挙の際にこれまで繰り返し強調されてきた。このように、道府県や市町村レベルの政策論議では、社会資本整備の効果について、どちらかと言えば地域経済における需要の面への効果に力点を置いて展開されることが多い<sup>8)</sup>。そこで、本稿では沖縄における公共投資の経済効果を需要面から分析する<sup>9)</sup>。具体的な課題は、産業連関表を用いた分析により公共投資の需要創出効果と雇用創出効果を計測することである。

以下、第1節では沖縄県内における雇用環境と公共投資の現状についてのデータを掲げ、その特徴を簡潔に整理する。第2節では、本稿で用いる分析モデルを提示し、県内における公共投資の経済的効果の把握を試みる。そして、第3節では、その分析結果を詳しく検討する。

6) 主な先行研究としては、田中（1999）、村田（2001）らの研究が挙げられる。

7) その要因としては、民間資本の相対的な不足を挙げている。これが供給面での経済効果を弱め、経済発展過程における隘路になっていると指摘している。野崎（1999）p. 47。

8) 以下では、需要面からの効果を指す場合、「社会資本整備」に替えて「公共投資」を用いる。

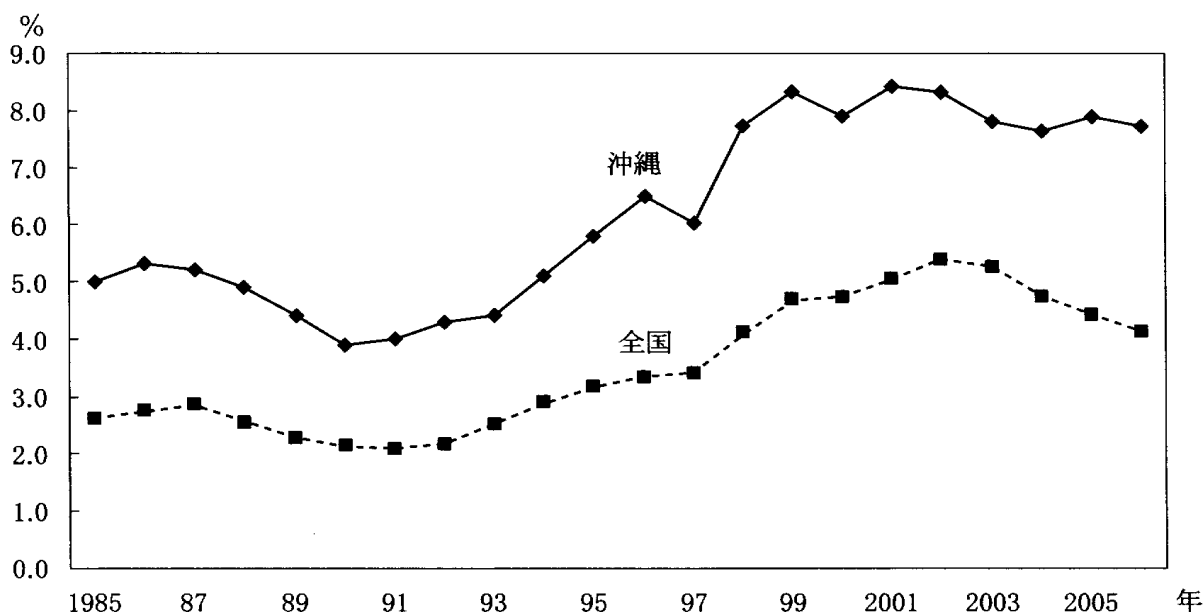
9) 土居・浅利・中野（1996）p. 13によれば、産業連関表とは「産業間の取引を金額で表示した取引基本表、この取引基本表から導かれる投入係数表、投入係数表から算出され、波及効果の分析などに用いる逆行列表など、いくつかの表の総称」である。また「基本となる取引基本表を、狭い意味で産業連関表と呼ぶこともある」。沖縄県（2000）では取引基本表のことを生産者価格表と呼んでいる。また、本稿での産業連関表を使った分析は、需要の面から波及効果の計測を目的としたものであり、公共投資の効果全般について検証を行ったものではない。

## 第1節 厳しい雇用環境と公共投資政策

### 1-1 厳しい雇用環境

沖縄県経済の特徴の1つとして、厳しい雇用状況を挙げることができる。1985年より全国と沖縄県の完全失業率の推移をみると、両者ともバブル期後半にかけていったん低下したものの、91年以降上昇に転じている。特に沖縄県ではサミット（先進国首脳会議）の開催後の2001年には、8.4%と最悪の水準まで達した。その後、全国的な景気の持ち直しに伴い、幾分改善の兆しがみられるものの、いまだ7%台後半の水準にある。

図1 完全失業率の推移（全国・沖縄）



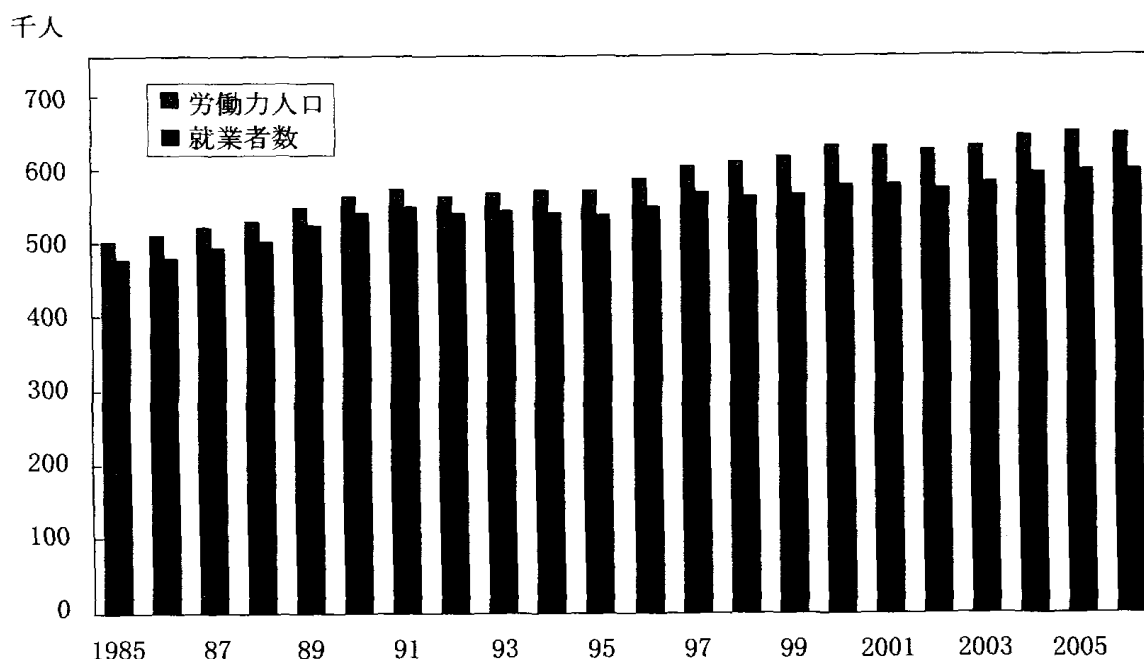
資料：総務省『労働力調査』，沖縄県企画部『労働力調査』

ただし、沖縄県における高い失業率はその全てが景気の落ち込みによるものではない。これは他府県に比べ高い出生率に伴う労働力人口の増加という構造的な要因がその背景にある。労働力人口は、1985年の約50万から12年後の97年には60万人超となり、2006年の約64万7,000人に至るまで年々増加している。

一方、就業者数も85年の47万7,000人から2006年には59万7,000人まで、

期間を通して増加傾向にある。ただし、労働力人口の増加が就業者数の増え方を上回っているため、失業率は高い水準のままとなっている。

図2 沖縄県における労働力人口、就業者数の推移



資料：沖縄県企画部『労働力調査』

## 1-2 国主体の公共投資政策

このような厳しい雇用状況の下、沖縄県では1972年の日本復帰以降、多額の国費を用いて経済振興が図られてきた。これらを予算面からみると、政府の沖縄関係経費（一般会計分）は、復帰の年にあたる72年度の1,806億円から2006年には4,609億円（いずれも当初予算ベース）へと約2.5倍の増加となっている。省庁別に最も比率の高いのが、省庁再編前「沖縄開発庁計上予算」と呼ばれた現在の「内閣府沖縄担当部局予算」である。国の各省庁から直接補助金の交付を受ける他の府県と異なり、沖縄関係の政府予算の大半は内閣府沖縄担当部局予算として一括計上された後、各省庁に移し替えて執行される仕組みとなっている。

2006年度の当初予算でみると、それは政府の沖縄関係経費全体の約59%を占めている。これに米軍、自衛隊基地の維持のために交付される「防衛

施設庁予算」を加えると全体の約98%を占め、沖縄の特殊性が予算にもそのまま反映されている。そして、内閣府沖縄担当部局予算の中でも中核をなすのが「沖縄振興開発事業費」であり、その9割以上が社会資本整備に充当されている。また沖縄県や県内の市町村が主体となる補助事業の実施に際しては、「沖縄特例」と称される高率補助の適用が前提とされている<sup>10)</sup>。その額は年間約1,000億円と、沖縄振興開発事業における国負担額の34%程度を占めるとみられる<sup>11)</sup>。

このような高率補助適用の結果、沖縄の各市町村では他府県の自治体と比べ単独事業に対する補助事業の割合が高い。2004年度の市町村歳出に占める割合は、全国平均の補助事業が5.2%であるのに対して、沖縄では20.2%にのぼる。一方、全国の単独事業10.7%に対し、沖縄のそれは5.9%にすぎない。

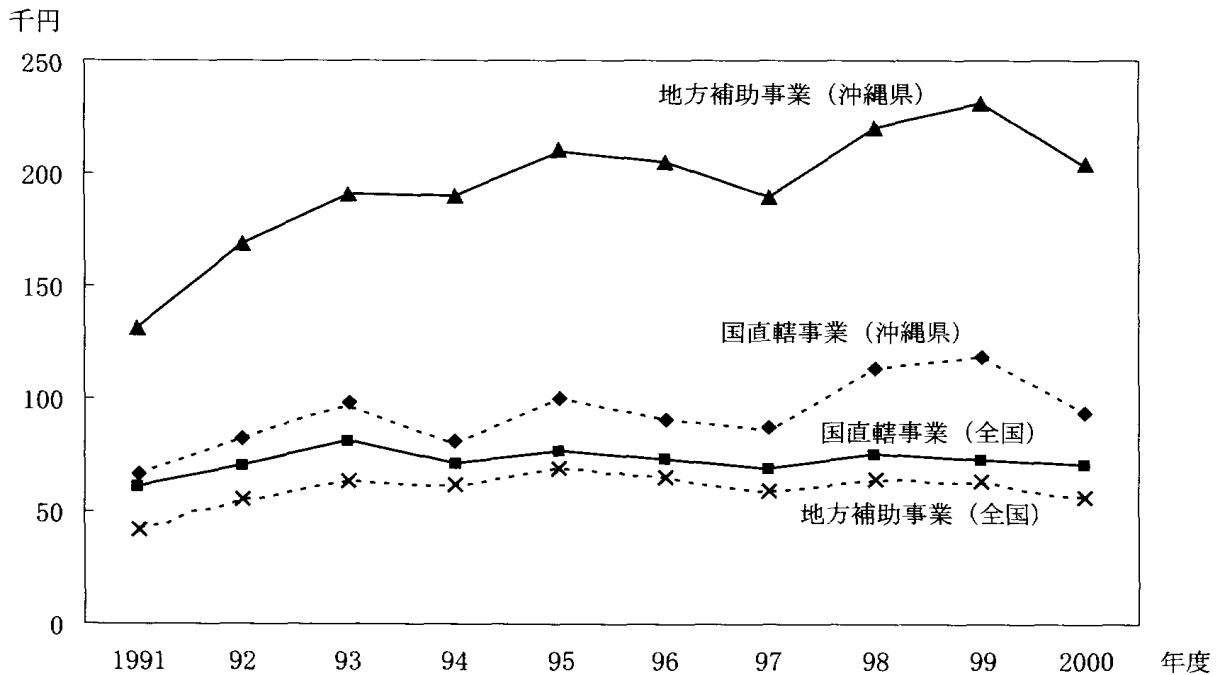
また、総務省『行政投資』において、国から各都道府県への1人当たり国費配分額を、国直轄事業と地方（都道府県および市町村）補助事業に分けてみると、1991～2000年度までの間、沖縄県における国直轄事業の1人当たり国費配分額は年間6～7万円で、47都道府県中10位前後に位置し特別高いわけではない。一方、地方補助事業への国費配分額は13～23万円と、同期間を通して47都道府県中最も高い。2位の県と1人当たり約4～6万円、全国平均とは約10～16万円もの開きがある。

---

10) 高率補助ないし補助率のかさ上げ措置に関しては、川瀬（2000）pp. 54-55を参照。そこでは「1995年度の沖縄振興開発事業に投じられた国費2,981億円のうち1,010億円」を嵩上げ分とする沖縄開発庁の資料が紹介されている。

11) 川瀬（2000）p. 54。

図3 国直轄事業および地方補助事業への1人当たり国費配分類



このような補助金の傾斜配分の結果、県内総支出（名目）に占める公的総固定資本形成の割合は、90年代半ばより減少しつつあるとはいえ、2004年度において10.3%と、全国の同比率4.8%と比べても依然高い。復帰前は、戦禍で焼失した民間の住宅建設が先行されたことや、琉球政府の脆弱な財政事情などもあって、同比率はわずか5%前後であった<sup>12)</sup>。これからすると、復帰を境に社会資本整備の動向は劇的に変化したとみてよい。

一方、このように多額の財政支出が投じられたにもかかわらず、当初から目標として掲げられた経済的自立はいまだ果たせていない。これは、1人あたり県民所得が全国最下位、失業率は全国最高位という数値にもあらわれている。このようなことから沖縄では、公共投資が自己目的化していると批判されている<sup>13)</sup>。

12) 大城（2000）を参照。

13) 注記3参照。

## 第2節 モデルの概要と分析結果

### 2-1 分析モデルの概要

公共投資が県内経済にどの程度の効果をもたらしているのか、産業連関分析による数量的な把握を試みる前に分析モデルの概要を提示する。

実際のところ産業連関モデルを使った波及効果の時系列分析は、地域レベルに関する限りあまりなされていない。現在、産業連関表は国やほとんどの府県において5年おきに作成されている。しかし、すべての府県で作成されるようになったのは「平成2年表」からであることに加え、作成開始から公表までのタイムラグの発生、あるいは時系列分析を目的とする「接続表」が、府県をはじめ市町村などの地域レベルではほとんど作成されていないという資料上の制約がその理由として挙げられる<sup>14)</sup>。

沖縄県においても接続表は作成されていない。一般の産業連関表については、「昭和50年表」と「昭和53年表」に加え、「昭和55年表」から「平成12年表」まで通商産業省（現在、経済産業省）と共同で5年ごとに、合計7回作成されている<sup>15)</sup>。ただし、各年表について部門構成の組み替えがなされており、時系列分析には問題があることも留意すべき点である。また、「取引基本表（生産者価格表）」のデータが名目値であることから、本稿では数値の把握に際して金額ベースでの比較を避け、誘発係数等の動向分析を行った。

また、分析に際しては公表されている一般の「競争輸入型」に加え、「消費内生型」と呼ばれるモデルを作成した。その理由は、競争輸入型モデルにおいては、生産面への波及効果とともに発生する所得形成と消費支出との関係が切断されているという問題点がある<sup>16)</sup>。すなわち、生産過

14) 産業連関表による時系列分析については、本来なら亀田（1999）p. 97の指摘する通り最新年次を基準とした「接続表」によって行うべきである。それゆえ、府県レベルでも接続表の作成および公表が望まれる。

15) 沖縄経済を対象に最初に産業連関表を作成したのはKakazu（1971）である。1968年を調査対象として内生30部門表が作成されている。しかし、現在のものと比べ業種の分類などが異なるため本稿では使用していない。



程から派生した所得が消費を通して新たな需要をもたらすという効果を別途計測する必要があり、それ抜きには過小評価のおそれがある。そのため、以下では「競争輸入型」と「消費内生型」の2つのモデルによる分析により、公共投資の地域経済への効果についてどのような評価を下すことができるのか、あるいは雇用面での課題に対してどのような結論を導くことが可能なのか、以上2点について検討を行った。

以下で用いるモデルは次の通りである。既述の通り産業連関表を用いた波及効果の分析において、一般に用いられるのが競争輸入型モデル（以下、単に一般型と呼ぶ）である。これは下記のように表される。

$$X=[I-(I-m)A]^{-1}[(I-m)F+E]$$

ここで、 $X$ は均衡産出高ベクトル、 $I$ は単位行列、 $m$ は移輸入係数、 $A$ は投入係数行列、 $F$ は移輸出以外の国内最終需要、 $E$ は移輸出ベクトルである。

ただし、ここでは公共投資（産業連関表における公的総固定資本形成）のみを分析の対象とするため、上記の式より移輸出ベクトル $E$ を除き、単に下記の（1）式の通り書き換えた。

$$X=[I-(I-m)A]^{-1}(I-m)F \quad (1)$$

次に消費内生型モデルについて次の通り導入した<sup>17)</sup>。最終需要のうち家計消費ベクトルを $F_c$ 、消費係数<sup>18)</sup>を $c$ 、また均衡産出額ベクトル $X$ に対する雇用者所得ベクトル $Y$ の比率（ $=Y/X$ ）を $v$ とすると、 $F_c$ は次式のよう

16) 宮沢（1963）p. 16。

17) 土居（1992）pp. 241 - 242を参照。

18) 土居（1992）やDoi and Itoh（1999）では回帰モデルを使い限界消費性向を推計している。本稿では、沖縄県家計調査のデータ上の制約から各年の平均消費性向で代用した。数値の推移は、85年が0.759、90年は0.753、95年は0.757、そして2000年は0.713とほぼ安定している。

に表される。

$$F_c = cvX$$

また、移輸入 $M$ は、中間需要額 $AX$ 、地域内の家計消費 $F_c$ 、家計消費以外の国内最終需要額 $F$ に依存すると考えれば下記のように書くことができる。

$$M = m(AX + F_c + F)$$

一方、需給のバランス式は下記のとおり定義されるが、

$$AX + F_c + F + E = X + M$$

これに $F_c = cvX$ と $M = m(AX + F_c + F)$ を代入し、 $X$ について解くと下記の(2)を得る。これが、消費内生モデルの式である。なお、一般型モデルと同様、ここでも移輸出係数 $E$ を除いている。

$$X = [I - (I - m)(A + cv)]^{-1} (I - m)F \quad (2)$$

「沖縄県産業連関表」で公表されている逆行列表は、一般型によるものである。したがって、分析にあたり上記のモデルのように数値を組み替え、新たな逆行列表を作成した。以下では、競争輸入型と消費内生型の2つのモデルにより公共投資の生産誘発係数を求め、数値の比較、検討を行った。

## 2-2 分析結果

上記2つのモデルを使った1985年から2000年までの公共投資の生産誘発係数の計測結果は、表1の通りである。

表1 公共投資の生産誘発係数の推移

項目	沖縄県				全国			
	1985年	1990年	1995年	2000年	1985年	1990年	1995年	2000年
(a)	1.7113	1.6168	1.8750	1.7756	3.0203	2.9487	3.1275	3.0645
(b)	1.3324	1.2406	1.2728	1.2516	1.9772	1.9222	1.9263	1.9523
(c)	0.3789	0.3761	0.6021	0.5240	1.0431	1.0265	1.2012	1.1122

注) (c) = (a) - (b)

資料) 沖縄県企画開発部『沖縄県産業連関表』, 総務省『産業連関表接続表』をもとに推計。

このうち、(2)式の消費内生モデルより得られたものは、原材料取引を通しての波及分に雇用者所得波及分、さらに両者の交差項を加えた全体の公共投資生産誘発係数であり、表1の表側(a)で示される。沖縄県の数値を順に見ていくと、85年の1.711から90年には1.617へいったん低下したものの、95年には1.875へと上昇し、2000年は1.776となっている。比較のために全国の公共投資生産誘発係数を求めた結果、85年の3.020、90年の2.949から95年には3.128へ上昇し、2000年は3.065の水準を保っている。数値としては、両者の間にかなり開きがある。これは移輸入を波及効果の漏出要因として考える沖縄県地域表と、輸入のみを考慮する全国表との違いによる<sup>19)</sup>。変化の方向としては同様の傾向をたどっている。

つぎに、(1)式の一般型モデルから求めたものは、原材料取引のみを考

19) 全国値の推計にあたっては、沖縄県の場合に準じた。(移)輸入係数 $m$ と雇用者所得係数 $v$ は産業連関表の取引基本表より、また消費係数 $c$ は「家計調査」における各年の平均消費性向である。85年、90年、95年、2000年の(移)輸入係数(部門平均)は、全国の0.033、0.042、0.047、0.057に比して、沖縄県は0.267、0.303、0.273、0.239と、両者の差は大きい。一方、雇用者所得係数は全国がそれぞれ0.249、0.265、0.294、0.291、沖縄県が0.278、0.311、0.347、0.335と、わずかではあるがむしろ沖縄県の方が高く本稿での誘発係数の差の要因とは言えない。さらに、消費係数については全国の数値は0.775、0.753、0.725、0.716と、注記18の沖縄県のデータと比較しても著しい差は認められない。

慮した公共投資の生産誘発係数である。これは表1の表側(b)のとおりである。沖縄県における同期間の推移をみると、85年から90年にかけて1.332から1.241へいったん低下したものの、95年には1.273へとこちらも上昇に転じ、2000年は1.252となっている。しかし、その数値はわずかな上昇にとどまっており、85年の水準までには至っていない。また、全国の数値は、85年の1.977から90年の1.922へ低下した後、95年には1.926と上昇に転じ、2000年は1.952となった。しかし、沖縄県と同じく85年の水準までには達していない。

これらの結果は次のようにまとめることができる。沖縄県、全国ともバブル経済崩壊後の90年から2000年にかけて生産誘発係数の極端な落ち込み等はみられない。むしろ、90年から95年にかけてその数値は上昇に転じており、特に消費内生化のモデルでその上昇幅が大きい。この結果を見る限りでは、公共投資の需要面全体への経済的な効果が低下していると結論付けることはできない。また、その上昇の要因として、消費係数 $c$ の上昇、あるいは移輸入係数 $m$ の低下が考えられるが、沖縄県、全国とも両数値にさほど大きな変化は見られず、これらから95年の誘発係数の上昇をうまく説明することはできない<sup>20)</sup>。

そこで以下では、90年から95年にかけての上昇の要因を探るため、一般型と消費内生化モデルの両方による数値の比較を行った。最初に、表1における消費波及分を含む全体の公共投資誘発係数(a)から原材料取引のみを考慮した誘発係数(b)を差し引き、(c)とおいた。つまり、これは公共投資と、それによって誘発された地域内での生産活動から派生した所得が、消費とそれに伴う需要の増加を通して新たな生産を誘発するという、一連の循環プロセスから生じた波及分である。以下、これを単に所得波及分と呼び、数値の推移を追うと、85年の0.379から90年の0.376へとさほどの変化はみられなかった。ところが、95年においては0.602へと大きく上昇している。すなわち90年から95年にかけての(a)の上昇は、そのほとんどが所得波及分(c)の上昇分によるものだといえる。また、全国のデータでも、(c)は85年から90年にかけてわずかながら低下しているものの、

95年には1.201へと沖縄県同様上昇に転じている。これから90年から95年にかけての生産誘発効果の上昇は、先に所得波及分と呼んだ雇用者所得を通じてもたらされた誘発効果の影響が大きいといえる。この数値は2000年において沖縄県で0.524、全国で1.112と一定の大きさを保っている。

### 第3節 分析結果の検討

#### 3-1 公共投資から各産業への最終需要および生産誘発額

1990年から95年にかけての波及効果の上昇は、公共投資から派生した所得、消費の増加が循環過程の中で生産活動へ大きく作用した結果であると述べた。次に本節では、公共投資と関連の深い産業の付加価値分配状況の変化をみることによって、分析結果を詳しく検討する。

ここで、公共投資と関連の深い産業とは、どのような産業を指すのであろうか。公共投資に伴う需要は土木、建設業といった産業のみへ向かうわけではない。2000年の沖縄県の状況については、67.6%が土木建設業、17.6%が建設及び補修への需要となっている他、電気機械へ5.9%、商業へ2.1%、調査・情報サービス業へ2.0%、一般機械へ1.9%といったように、全体の約15%は土木建設や建築業以外の産業部門へ向けられている（表2）。しかしながら、生産誘発額全体に占める割合で見ると、電気機械や一般機械での誘発額は、ともに0.1%にとどまっている。その理由は、これらの財が沖縄県内でほとんど生産されておらず、需要が県外からの移輸入により賄われているためだと考えられる<sup>21)</sup>。

以下では、土木建設業に加え、それぞれの年において公共投資の生産誘発額上位10部門を「公共投資関連部門」とし、全34部門とあわせてその付加価値の分配状況を見てゆく。

20) 注記18, 19のデータ参照。

21) 2000年の輸入係数は、電気機械が0.985、一般機械が0.909である。これは全部門の平均0.239に比べきわめて高い。

表2 2000年公的総固定資本形成の部門別最終需要額, 生産誘発額 (沖縄県)

単位: 百万円, %

	部門名	最終需要額	合計に 占める割合	生産誘発額	合計に 占める割合
1	土木建設	393,492	67.6	521,271	50.4
2	建築及び補修	102,534	17.6	144,690	14.0
3	その他の対事業所サービス	4,964	0.9	90,191	8.7
4	窯業・土石製品	0	0.0	53,981	5.2
5	商業	12,479	2.1	47,352	4.6
6	金融・保険・不動産	0	0.0	36,157	3.5
7	運輸	879	0.2	25,198	2.4
8	石油製品・石炭製品	0	0.0	17,472	1.7
9	通信・放送	0	0.0	14,709	1.4
10	電力・ガス・水道	0	0.0	14,190	1.4
11	金属製品	125	0.0	13,895	1.3
12	鉄鋼	0	0.0	9,146	0.9
13	教育・研究	0	0.0	8,659	0.8
14	その他	0	0.0	7,542	0.7
15	調査・情報サービス	11,522	2.0	5,670	0.5
16	出版・印刷	0	0.0	4,033	0.4
17	鉱業	0	0.0	3,414	0.3
18	その他の製造工業製品	2,318	0.4	2,556	0.2
19	その他の公共サービス	0	0.0	1,891	0.2
20	公務	0	0.0	1,652	0.2
21	対個人サービス	0	0.0	1,615	0.2
22	製材・木製品・家具	995	0.2	1,582	0.2
23	一般機械	11,051	1.9	1,479	0.1
24	農業	0	0.0	1,235	0.1
25	非鉄金属	0	0.0	1,009	0.1
26	パルプ・紙・紙加工品	0	0.0	707	0.1
27	電気機械	34,551	5.9	635	0.1
28	輸送機械	3,354	0.6	604	0.1
29	食料品・たばこ・飲料	0	0.0	302	0.0
30	化学製品	0	0.0	168	0.0
31	繊維製品	29	0.0	153	0.0
32	林業	0	0.0	69	0.0
33	精密機械	3,640	0.6	60	0.0
34	漁業	0	0.0	8	0.0
	合計	581,933	100.0	1,033,295	100.0

注) 生産誘発額は, 消費内生モデルにより求めたもの。

資料) 沖縄県企画部「沖縄県産業連関表」。

### 3-2 各部門における付加価値の分配状況

1985～2000年までの産業連関表より建設業、公共投資関連10部門（以下、単に「関連部門」と呼ぶ）、全34部門（以下、単に「全部門」と呼ぶ）における生産額に占める粗付加価値額、および雇用者所得と営業余剰の割合を求めたものが表3である。

表3 生産額に占める粗付加価値、雇用者所得および営業余剰の割合（沖縄県）

単位：%

部門	建設業				公共投資関連部門				全部門			
	1985	1990	1995	2000	1985	1990	1995	2000	1985	1990	1995	2000
年												
粗付加価値	41.5	43.4	46.7	45.9	54.2	56.8	59.4	63.9	53.9	57.0	59.7	58.3
うち雇用者所得	22.5	23.1	34.5	34.4	25.1	28.7	32.0	33.1	27.8	31.1	34.7	33.5
うち営業余剰	11.6	12.8	2.8	1.6	15.9	14.1	11.0	13.4	14.0	12.9	10.2	10.8
うちその他	7.5	7.5	9.4	9.8	13.2	14.0	16.4	17.4	12.2	13.0	14.8	14.0

注：平成12年（2000年）表における「土木建設」をこれまでの「建設」とみなす。

資料）沖縄県企画部「産業連関表」より作成。

粗付加価値率（＝各部門の粗付加価値額／各部門の生産額）についてその推移をみると、95年まで建設業やそれを含む関連部門、全部門とも期毎に上昇している。そのうちの雇用者所得比率（雇用者所得係数、＝各部門の雇用者所得／各部門の生産額）に関しても、建設業、関連部門、全部門で同様の傾向をたどっているが、90年から95年にかけて特に建設業での伸びが著しい。すなわち、85年の22.5%から90年には23.1%へと0.6%ポイントの上昇に過ぎなかった。しかし、95年には34.5%へと11.4%ポイントもの伸びが見られ、2000年には全部門の同数値を上回っている。

他方、営業余剰比率（＝各部門の営業余剰／各部門の生産額）は、85年から90年にかけて建設業で1.2%ポイント上昇した以外、関連部門、全部門ともそれぞれ1.8%ポイント、1.1%ポイント低下している。また90年から95年にかけて、建設業においても10.0%ポイントの低下に転じた。これは、関連部門の3.1%ポイント、全部門の2.7%ポイントの低下と比べてもその下落幅は大きい。さらに、建設業では95年から2000年にかけて1.2%ポイント低下している。これは、関連部門が2.4%ポイント、全部門が0.6

%ポイント上昇しているのと対照的な動きとなっている。

同様の傾向は、全国についても見られる。特に、また90年から95年にかけて、雇用者所得比率は全部門が2.9%ポイントの上昇に対し、関連部門が3.5%ポイント、建設業は7.9%ポイントの上昇となり、後の2つの上昇幅は高めである<sup>22)</sup>。逆に、営業余剰比率は、全部門の1.1%ポイントの低下に対して、関連部門で2.6%ポイント、建設業で8.3%ポイントの低下となっている。

いずれも、上記の結果から読み取れる営業余剰比率の低下は、実際の企業活動における収益率の悪化を示している<sup>23)</sup>。また、これとは逆に、生産費用全体に占める雇用者所得割合の上昇は、固定費用である労働費用比率の上昇であるといえる。同様の傾向は、先の表からも明らかなように沖縄県内、あるいは全国においても全部門的にみられるが、特に労働集約的な建設業において顕著に表れている<sup>24)</sup>。

一般に大都市に比して地方圏では、建設業が不況期の失業者を吸収する役目を果たしているともいわれ、これが公共投資の実施、継続を求める理由ともなってきた。しかし、沖縄県に関する限り95年の県内建設業の就業者数は7万1,000人で、90年の7万4,000人と比較して約3,000人の減少となった<sup>25)</sup>。その後の相次ぐ景気対策、およびサミット開催に伴う関連施設や道路の整備等により2000年7万8,000人にまで増加した。しかし、それ以降は減少傾向にあり、2006年には7万1,000人となっている。

以上のような分析結果から推察できるように、90年以降の公共投資生産誘発係数の上昇要因は、県内での全般的な雇用者所得比率の上昇によってもたらされた。反面、営業余剰の低下は、各企業にとって厳しい経営環境をもたらし、雇用の拡大につながっていない。なかでも、この傾向は建設業において顕著であり、不況期の雇用の受け皿としてほとんど機能しなかった。

---

22) 補足資料「生産額に占める雇用者所得、営業余剰および粗付加価値の割合(全国)」を参照。



### 3-3 公共投資規模の大型化と雇用創出効果

建設業が新たな雇用を創出し得なかった別の理由として、公共投資の規模の問題が指摘できる。一般に公共工事1件当たりの規模が大きくなるほど、工事の単位評価額当たりの雇用者数は減少する。図4は、沖縄県における工事1件当たりの評価額と、工事評価額100万円当たりの労働者数の関係を図示したものである。これを見ると、両者に負の関係が認められる。

沖縄県における工事1件当たりの総評価額は、90年度の5,361万円から99年度には1億1,919万円へと次第に大型化した。それにつれて、同期間の工事評価額100万円当たりの雇用者数は22人から12人へ減少している<sup>26)</sup>。バブル経済の崩壊後、不況が深刻化するほど、公共投資の「量」がより重視され工事が大型化した。一方、単位評価額当たりの雇用者数は次第に減少している。すなわち、工事に関して建設業もかつてのように労働集約的とはいえず、これは公共投資による雇用創出効果の限界を示すものである。

---

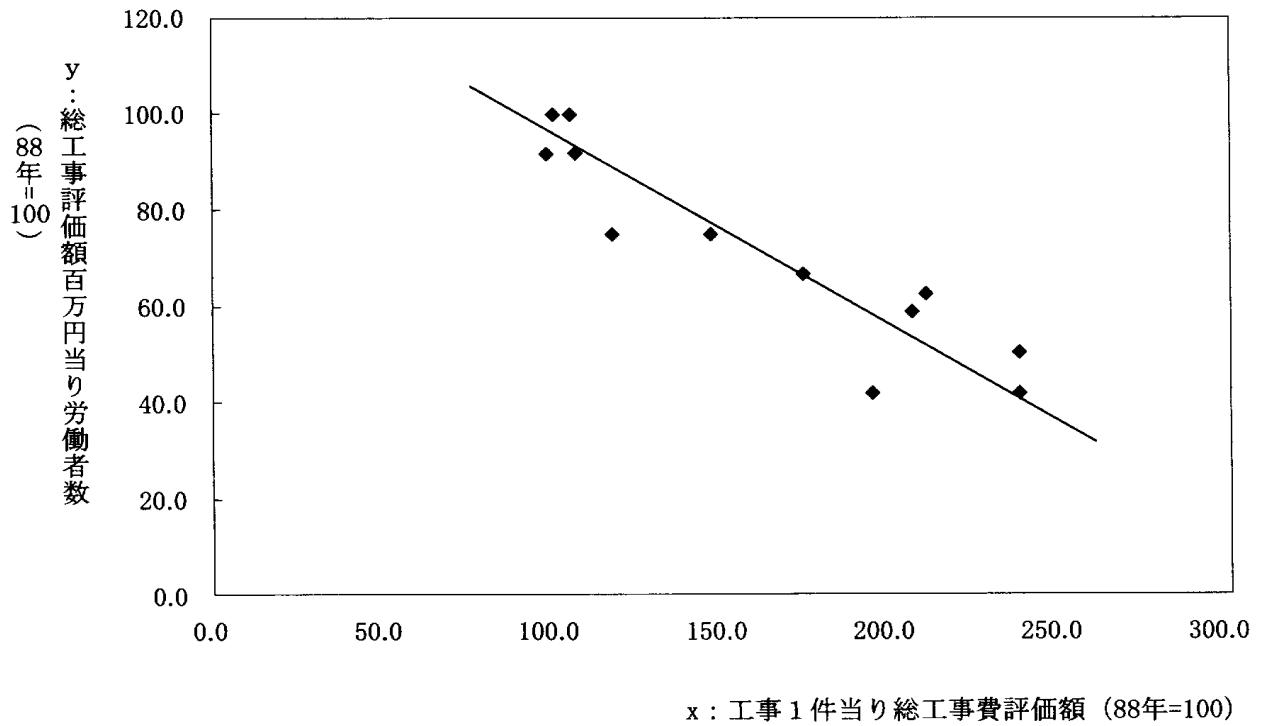
23) 日本銀行那覇支店（2000）によると、沖縄県内企業（石油、電力を除く全産業）の売上高経常利益率は、1988年度の2.55%から、「バブル崩壊の影響」により1994年度には1.18%まで低下している。その後、上昇に転じたものの、95年度は約2%に留まっている。また、同支店の発表した「企業短期経済観測調査」でも、沖縄県の業況判断DI（全産業）は、95年3月から「悪い」と回答した企業の比率が「良い」の比率を超過するようになった。

24) 全国の数値は、補足資料を参照。

25) 沖縄県では、産業連関表の付帯表として「雇用表」が作成されるようになったのは、「平成7年表」からである。したがって、本稿では、総務省「労働力調査」の時系列データを使った。

26) 2000年度より本データの出典資料名が『公共事業着工統計年度報』から『建設工事受注動態統計調査報告』へと改訂された。それに伴い、2000年度以降の「総工事評価額」および「総工事評価額当たりの労働者数」は公表されていない。データが得られる「工事1件当たりの請負契約額」で比べると、沖縄県の1995～99年度の平均が1億863万円に対して、2000～2005年度は8,408万円へと幾分規模の縮小がみられる。しかし、同期間の全国平均5,583万円と比較して依然大きい。

図4 公共工事の規模と単位労働者数の関係 (沖縄県)



回帰式  $y=128.93 - 0.36x$   
(16.40) (-7.73)  $AdjR^2=0.84$

資料：建設物価調査会『公共工事着工統計年度報』より作成

## まとめ

沖縄県をはじめ地方圏においては、主に公共投資の需要面への効果の有無について議論されることが多い。そのため、本稿においては公共投資の経済効果を産業連関分析により検証した。その結果、公共投資は今日においてなお一定の経済的な効果を持っていた。しかし、1990年以降の経済的効果の上昇要因をみると、生産費用全体に占める雇用者所得の割合の上昇によってもたらされた部分が大きかった。不況期において固定費用である労働費用比率の上昇は、一方で営業余剰比率の低下を伴い、企業の収益状況を悪化させた。これは、建設業において顕著に表れていた。さらに公共工事の規模の大型化により、工事評価額当たりの労働者数は減少しており、かつてのように土木建設業など公共投資と関連の深い業種も労働集約的とは言えなくなっている。そのため、一般に言われているような雇用の受け皿としての機能を果たしえず、全般的に高い失業率を改善するまでには至らなかった。

沖縄県では完全失業率が全国平均の約2倍と、厳しい雇用状況を抱えながら、地域経済の活性化へ向けて今なお国の振興策に期待が寄せられている。しかし、本稿での結果からすると、これまでのような公共投資主体の政策では、最終的な目標である経済的自立の達成、あるいは雇用環境を改善することは困難であり、これは雇用創出効果の限界を示すものだといえる。

参考文献

- 井堀利宏 (2001) 『公共事業の正しい考え方 財政赤字の病理』, 中公新書。
- 大城郁寛 (2000) 「復帰以前の沖縄における公共投資と建設業」, 『経済研究』, 第63号, pp. 147-177。
- 沖縄県 (各年版) 『沖縄県産業連関表 県経済の構造と機能』。
- 片田敏孝 (1997) 「景気対策としての建設型公共投資 - 昭和40年～平成2年の生産誘発効果の変遷とその要因分析」, 『産業連関 - イノベーション&I-Oテクニーク - 』, Vol. 7, No. 3, pp. 42-54。
- 亀田啓悟 (1999) 「公共投資の需要創出効果」, 吉野直行・中島隆信編 『公共投資の経済効果』, 日本評論社, pp. 91-105。
- 川瀬光義 (2000) 「復帰政策と地方自治」, 宮本憲一・佐々木雅幸編 『沖縄 21世紀への挑戦』, 岩波書店, pp. 51-77。
- 神野直彦 (1999) 『地方自治体壊滅』, NTT出版。
- 重森 暁 (2001) 『分権社会の政策と財政 地域の世紀へ』, 桜井書店。
- 平 剛 (2002) 「公共投資の経済効果に関する産業連関分析 - 沖縄県を素材に - 」, 社会システム研究, 第4号, pp. 13-31, 社会システム研究所。
- 只友景士 (2000) 「沖縄離島振興策と島嶼経済」, 宮本・佐々木編前掲書, pp. 175-195。
- 田中広樹 (1999) 「日本の公共投資の経済評価 - ヘドニック・アプローチによる事業分野別投資便益の計測 - 」, 『ファイナンシャル・レビュー』, 1999年12月号, pp. 42-66。
- 土居英二・浅利一郎・中野親徳 (1996) 『はじめよう地域産業連関分析』, 日本評論社。
- 土居英二 (1992) 『政策科学と数量分析』, 御茶の水書房。
- 中川俊彦・大平純彦・吉田泰治 (1998) 「公共投資の県経済への影響 - 平成2年都道府県産業連関表の評価と分析 (3) - 」, 『産業連関 - イノベーション&I-Oテクニーク-』, Vol. 8, No. 3, pp. 63-72。
- 野崎四郎 (1999) 「社会資本整備の生産力効果 - 地域における社会資本整備の生産力に寄与する効果 - 」, 『商経論集』, Vol. 27, No. 2, pp. 31-49
- 日本銀行那覇支店 (2000) 「県内主要企業の売上高経常利益率の動向」。
- 宮沢健一 (1963) 『経済構造の連関分析』, 東洋経済新報社。
- 宮沢健一 (1995) 『産業連関分析入門』, 日経文庫。
- 宮本憲一 (2000) 「沖縄の維持可能な発展のために」, 宮本・佐々木編前掲書, pp. 1-30。
- 村田 治 (2001) 「公共投資の『生産力効果』を検証する」, 『経済セミナー』, 2001年10月号, pp. 20-25。
- Doi, Masayuki and Hidekazu Itoh (1999) "Endogenizing Consumption in the Input-Output Model: Theory and Application", *ICSEAD Working Paper Series*, Vol. 99-17, The International Centre for the Study of East Asian Development, Kitakyushu.
- Kakazu, Hiroshi (1971) "A System of Input-Output Accounts for Okinawa", *Thesis (Ph. D.)*, Lincoln, Nebraska, University of Nebraska. -Authorized facsimile printed by microfilm/xerography- by UNIVERSITY MICROFILMS INTERNATIONAL Ann Arbor, Michigan, USA 1986.

沖縄県における公共投資の雇用創出効果（平）

補足資料 生産額に占める雇用者所得、営業余剰および粗付加価値の割合（全国）

単位：%

部門	建設業				公共投資関連部門				全部門			
	1985	1990	1995	2000	1985	1990	1995	2000	1985	1990	1995	2000
粗付加価値	47.0	48.0	46.1	47.2	51.1	52.9	54.3	53.1	54.1	53.5	54.5	54.7
うち雇用者所得	23.4	25.3	33.2	34.7	29.8	30.6	34.1	32.7	24.8	26.5	29.4	29.1
うち営業余剰	6.5	11.8	3.5	1.8	10.2	10.8	8.2	8.0	11.8	11.8	10.7	10.2
うちその他	17.1	10.9	9.4	10.7	11.1	11.5	12.0	12.4	17.5	15.2	14.4	15.5

資料) 総務省『平成12年産業関連表接続表』より作成